

一詮精密工業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 2486)

公司地址：新北市新莊區五工五路 17 號  
電 話：(02)2299-0001

一詮精密工業股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 73
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 14
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 26
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		26 ~ 27
(六) 重要會計項目之說明		27 ~ 56
(七) 關係人交易		56 ~ 58
(八) 質押之資產		58 ~ 59
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		59

(十) 重大之災害損失	59
(十一)重大之期後事項	59
(十二)其他	59 ~ 71
(十三)附註揭露事項	71 ~ 72
(十四)部門資訊	72 ~ 73

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002273 號

一詮精密工業股份有限公司 公鑒：

## 前言

一詮精密工業股份有限公司及其子公司（以下簡稱「一詮集團」）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

## 範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(六)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 86,650 仟元及 124,403 仟元，分別占合併資產總額之 0.72% 及 1.47%；負債總額分別為新台幣 28 仟元及 6,815 仟元，分別占合併負債總額之 0% 及 0.22%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額

(含採用權益法之關聯企業及合資損益之份額)分別為損失新台幣 8,648 仟元、損失新台幣 10,832 仟元、損失新台幣 30,001 仟元及損失新台幣 38,049 仟元，分別占合併綜合損益總額之(5.82%)、(43.08%)、64.56%及(35.20%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達一誼集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧 林雅慧

會計師

阮呂曼玉 阮呂曼玉



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 114 年 11 月 4 日


  
 一 診 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 合 併 資 產 負 債 表  
 民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	%	金	%	金	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 875,116	7	\$ 1,354,616	12	\$ 1,384,328	16
1110	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—流動		43,768	-	136,594	1	104,395	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	六(三)及八						
			117,678	1	87,439	1	118,047	1
1150	應收票據淨額	六(四)及十二						
		(二)	47,553	-	48,446	-	89,195	1
1170	應收帳款淨額	六(四)及十二						
		(二)	2,675,591	22	2,418,179	22	2,210,230	26
1200	其他應收款		62,233	1	81,195	1	56,206	1
1220	本期所得稅資產		9,002	-	8,858	-	8,429	-
130X	存貨	六(五)	1,523,787	13	1,377,923	13	1,309,591	16
1479	其他流動資產—其他		93,752	1	142,586	1	140,390	2
11XX	<b>流動資產合計</b>		<b>5,448,480</b>	<b>45</b>	<b>5,655,836</b>	<b>51</b>	<b>5,420,811</b>	<b>64</b>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產—非流動		23,751	-	22,198	-	20,000	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	六(三)及八						
			2,929	-	2,929	-	-	-
1550	採用權益法之投資	六(六)及七	39,314	1	46,589	-	25,008	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)、七及八						
			5,655,674	47	4,551,196	41	1,669,679	20
1755	使用權資產	六(八)及八	123,767	1	100,514	1	361,103	4
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	142,426	1	160,960	2	166,502	2
1780	無形資產		24,757	-	23,205	-	23,742	-
1840	遞延所得稅資產		157,819	1	73,274	1	65,321	1
1900	其他非流動資產		450,795	4	378,626	4	731,833	9
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<b>6,621,232</b>	<b>55</b>	<b>5,359,491</b>	<b>49</b>	<b>3,063,188</b>	<b>36</b>
1XXX	<b>資產總計</b>		<b>\$ 12,069,712</b>	<b>100</b>	<b>\$ 11,015,327</b>	<b>100</b>	<b>\$ 8,483,999</b>	<b>100</b>

(續 次 頁)

一 診 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 資 產 負 債 表

民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>負債</b>								
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 1,138,638	10	\$ 734,340	7	\$ 570,920	
2130	合約負債—流動	六(二十)	13,490	-	14,242	-	8,693	
2150	應付票據		55,978	1	14,804	-	18,628	
2170	應付帳款	七	708,401	6	700,457	6	685,603	
2200	其他應付款	六(十三)	380,659	3	495,652	5	424,389	
2230	本期所得稅負債		17,445	-	2,971	-	-	
2280	租賃負債—流動		20,270	-	21,694	-	59,217	
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八	52,278	-	15,623	-	15,713	
2399	其他流動負債—其他		15,915	-	5,435	-	4,385	
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>2,403,074</u>	<u>20</u>	<u>2,005,218</u>	<u>18</u>	<u>1,787,548</u>	
<b>非流動負債</b>								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動	六(二)						
	金融負債—非流動		4,560	-	2,220	-	4,140	
2530	應付公司債	六(十二)	578,926	5	570,149	5	567,222	
2540	長期借款	六(十四)及八	3,263,128	27	2,616,126	24	79,688	
2570	遞延所得稅負債		356,130	3	330,834	3	315,281	
2580	租賃負債—非流動		36,529	-	7,372	-	251,993	
2600	其他非流動負債	六(十五)	91,569	1	97,725	1	104,262	
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>4,330,842</u>	<u>36</u>	<u>3,624,426</u>	<u>33</u>	<u>1,322,586</u>	
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>6,733,916</u>	<u>56</u>	<u>5,629,644</u>	<u>51</u>	<u>3,110,134</u>	
<b>權益</b>								
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十七)						
	普通股股本		2,339,586	19	2,339,586	21	2,339,586	
3200	資本公積	六(十八)						
	資本公積		2,865,577	24	2,776,019	24	2,757,404	
3200	保留盈餘	六(十九)						
	保留盈餘		54,656	1	52,415	1	52,415	
3320	法定盈餘公積		144,666	1	155,885	2	155,885	
3350	特別盈餘公積		40,825	-	29,122	-	16,174	
<b>其他權益</b>								
3400	其他權益		( 239,662 )	( 2 )	( 144,666 )	( 1 )	( 128,824 )	
3500	庫藏股票	六(十七)	( 154,397 )	( 1 )	-	-	-	
31XX	<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>5,051,251</u>	<u>42</u>	<u>5,208,361</u>	<u>47</u>	<u>5,192,640</u>	
36XX	<b>非控制權益</b>	六(二十六)	<u>284,545</u>	<u>2</u>	<u>177,322</u>	<u>2</u>	<u>181,225</u>	
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>5,335,796</u>	<u>44</u>	<u>5,385,683</u>	<u>49</u>	<u>5,373,865</u>	
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 12,069,712</u>	<u>100</u>	<u>\$ 11,015,327</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,483,999</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順



會計主管：黃智群



一 訂 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 案 合 損 益 表  
民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(二十)	\$ 1,551,646	100	\$ 1,462,260	100	\$ 4,500,500	100	\$ 3,973,636	100
5000 营業成本	六(五)(十)								
	(二十三)及七	(1,333,175)	(86)	(1,234,580)	(85)	(3,886,178)	(86)	(3,392,750)	(85)
5900 营業毛利		218,471	14	227,680	15	614,322	14	580,886	15
營業費用	六(二十三)及七								
6100 推銷費用		(49,443)	(3)	(52,263)	(3)	(144,777)	(3)	(146,921)	(3)
6200 管理費用		(82,920)	(5)	(85,601)	(6)	(258,721)	(6)	(311,643)	(8)
6300 研究發展費用		(40,777)	(3)	(41,481)	(3)	(120,477)	(3)	(114,728)	(3)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(18,149)	(1)	(2,401)	-	7,377	-	(35,947)	(1)
6000 營業費用合計		(191,289)	(12)	(181,746)	(12)	(516,598)	(12)	(609,239)	(15)
6900 营業利益(損失)		27,182	2	45,934	3	97,724	2	(28,353)	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入		4,557	-	4,597	-	14,331	-	20,307	-
7010 其他收入		24,569	1	5,147	-	79,715	2	21,235	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	56,144	4	(44,803)	(3)	(74,183)	(2)	74,540	2
7050 財務成本	六(二十二)	(25,584)	(2)	(9,206)	-	(71,350)	(1)	(36,243)	(1)
7060 採用權益法認列之關聯企業	六(六)								
及合資損益之份額		(4,394)	-	(1,841)	-	(17,905)	-	(4,406)	-
7000 营業外收入及支出合計		55,292	3	(46,106)	(3)	(69,392)	(1)	75,433	2
7900 稅前淨利(淨損)		82,474	5	(172)	-	28,332	1	47,080	2
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	(19,764)	(1)	(5,404)	-	20,191	-	(22,846)	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 62,710	4	(\$ 5,576)	-	\$ 48,523	1	\$ 24,234	2
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算		\$ 107,396	7	\$ 38,400	3	(\$ 118,745)	(3)	\$ 104,815	3
之兌換差額									
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十四)	(21,479)	(1)	(7,680)	(1)	23,749	1	(20,963)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目									
總額		85,917	6	30,720	2	(94,996)	(2)	83,852	2
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 85,917	6	\$ 30,720	2	(\$ 94,996)	(2)	\$ 83,852	2
8500 本期綜合損益總額		\$ 148,627	10	\$ 25,144	2	(\$ 46,473)	(1)	\$ 108,086	4
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 51,174	3	(\$ 13,710)	(1)	\$ 37,819	1	\$ 9,462	1
8620 非控制權益		11,536	1	8,134	1	10,704	-	14,772	1
		\$ 62,710	4	(\$ 5,576)	-	\$ 48,523	1	\$ 24,234	2
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 137,091	9	\$ 17,010	1	(\$ 57,177)	(1)	\$ 93,314	4
8720 非控制權益		11,536	1	8,134	1	10,704	-	14,772	-
		\$ 148,627	10	\$ 25,144	2	(\$ 46,473)	(1)	\$ 108,086	4
每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.22	(\$ 0.06)	\$ 0.16	\$ 0.04				
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.22	(\$ 0.06)	\$ 0.16	\$ 0.04				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順

~8~

會計主管：黃智群





一 証 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
盈 余 鐘 動 表  
民 國 114 年 度 11 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附	歸 屬 於 母 公 司 董 事 會 主 權 益												計	非 控 制 權 益	總 額
	註	普 通 股	股 本	資 本	公 積	法 定 盈 餘	公 積	特 別 盈 餘	公 積	未 分 配 盈 餘	其 他	國 外 營 運 機 構 財 務 報	庫 藏 股	票	總
<u>113年1月1日至9月30日</u>															
113年1月1日餘額		\$ 2,219,586		\$ 1,864,432		\$ 32,697		\$ 122,718		\$ 203,870	( \$ 212,676)	\$ 39,538	\$ 4,191,089	\$ 192,123	\$ 4,383,212
本期淨利		-		-		-		-		9,462	-	-	9,462	14,772	24,234
本期其他綜合損益		-		-		-		-		-	83,852	-	83,852	-	83,852
本期綜合損益總額		-		-		-		-		9,462	83,852	-	93,314	14,772	108,086
現金增資		120,000		744,000		-		-		-	-	-	864,000	-	864,000
112年度盈餘指撥及分配：															
提列法定盈餘公積		-		-		19,718		-	( 19,718)	-	-	-	-	-	-
提列特別盈餘公積		-		-		-		33,167	( 33,167)	-	-	-	-	-	-
發放現金股利		-		-		-		-	( 144,273)	-	-	( 144,273)	-	( 144,273)	
子公司發放現金股利	六(二十六)	-		-		-		-	-	-	-	-	-	( 11,965)	( 11,965)
發行可轉換公司債		-		37,026		-		-	-	-	-	-	37,026	-	37,026
股份基礎給付酬勞成本	六(十六)(十八)	-	111,655		-	-		-	-	-	-	-	111,655	-	111,655
員工認購庫藏股	六(十七)(十八)	-	( 106)		-	-		-	-	-	39,538	39,432	-	39,432	
處分子公司股權(喪失控制力)	六(十八)(二十六)	-	387		-	-		-	-	-	-	-	387	( 13,705)	( 13,318)
行使歸入權		-	10		-	-		-	-	-	-	-	10	-	10
113年9月30日餘額		\$ 2,339,586		\$ 2,757,404		\$ 52,415		\$ 155,885		\$ 16,174	( \$ 128,824)	\$ -	\$ 5,192,640	\$ 181,225	\$ 5,373,865
<u>114年1月1日至9月30日</u>															
114年1月1日餘額		\$ 2,339,586		\$ 2,776,019		\$ 52,415		\$ 155,885		\$ 29,122	( \$ 144,666)	\$ -	\$ 5,208,361	\$ 177,322	\$ 5,385,683
本期淨利		-		-		-		-		37,819	-	-	37,819	10,704	48,523
本期其他綜合損益		-		-		-		-		-	( 94,996)	-	( 94,996)	-	( 94,996)
本期綜合損益總額		-		-		-		-		37,819	( 94,996)	-	( 57,177)	10,704	( 46,473)
113年度盈餘指撥及分配：															
提列法定盈餘公積		-		-		2,241		-	( 2,241)	-	-	-	-	-	-
發放現金股利		-		-		-		-	( 35,094)	-	-	( 35,094)	-	( 35,094)	
特別盈餘公積迴轉		-	-	-	( 11,219)	11,219		-	-	-	-	-	-	-	-
對子公司所有權益變動	六(十八)	-	108,685		-	-		-	-	-	-	-	108,685	( 108,685)	-
對採用權益法之投資所有權益變動	六(六)(十八)	-	10,630		-	-		-	-	-	-	-	10,630	-	10,630
資本公積配發現金股利	六(十八)(十九)	-	( 81,885)		-	-		-	-	-	-	-	81,885	-	( 81,885)
股份基礎給付酬勞成本	六(十六)(十八)	-	52,089		-	-		-	-	-	-	-	52,089	3,852	55,941
行使歸入權	六(十八)	-	39		-	-		-	-	-	-	-	39	-	39
庫藏股買回	六(十七)	-	-		-	-		-	-	( 154,397)	( 154,397)	-	-	( 154,397)	
取得子公司股權	六(二十六)	-	-		-	-		-	-	-	-	-	( 21,104)	( 21,104)	
子公司現金增資	六(二十六)	-	-		-	-		-	-	-	-	-	320,320	320,320	
子公司發放現金股利	六(二十六)	-	-		-	-		-	-	-	-	-	( 30,084)	( 30,084)	
子公司買回庫藏股	六(二十六)	-	-		-	-		-	-	-	-	-	( 67,780)	( 67,780)	
114年9月30日餘額		\$ 2,339,586		\$ 2,865,577		\$ 54,656		\$ 144,666		\$ 40,825	( \$ 239,662)	( \$ 154,397)	\$ 5,051,251	\$ 284,545	\$ 5,335,796

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順

~9~



會計主管：黃智群




  
 一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 28,332	\$ 47,080
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八)(十)	
	(二十三) 300,718	308,804
攤銷費用	六(二十三) 5,540	5,729
預期信用減損(迴轉利益)損失	十二(二) ( 7,377 )	35,947
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二十一) ( 6,909 ) ( 21,136 )	
利息費用	六(二十二) 71,350	36,243
利息收入	( 14,331 ) ( 20,307 )	
股利收入	( 369 ) ( 1,080 )	
股份基礎給付酬勞成本	六(十六)	
	(二十三) 55,941	111,655
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(六) 17,905	4,406
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一) ( 9,741 ) ( 5,306 )	
租賃修改利益	六(八)(二十一) - ( 900 )	
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	100,522	56,477
應收票據	( 4,582 )	37,082
應收帳款	( 244,064 ) ( 239,859 )	
其他應收款	15,939	28,895
存貨	( 145,864 ) ( 157,858 )	
其他流動資產	48,833 ( 78,644 )	
其他非流動資產	( 2,752 )	11,866
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債—流動	( 752 )	8,451
應付票據	41,174 ( 53,612 )	
應付帳款	7,944	116,755
其他應付款	( 137,296 )	48,741
其他流動負債	10,480 ( 646 )	
其他非流動負債	( 843 ) ( 4,588 )	
營運產生之現金流入	129,798	274,195
收取之利息	14,417	20,357
收取之股利	369	1,080
支付之利息	六(二十七) ( 62,036 ) ( 34,405 )	
支付之所得稅	( 923 ) ( 20,523 )	
營業活動之淨現金流入	<u>81,625</u>	<u>240,704</u>

(續 次 頁)


  
 一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 現 金 流 量 表  
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少	(\$ 30,239 )	\$ 48,241
取得採用權益法之投資	六(六)	- ( 11,400 )
處分子公司之淨現金流出數	六(二十七)	- ( 20,147 )
購置不動產、廠房及設備價款	六(二十七)	( 1,473,402 ) ( 796,029 )
處分不動產、廠房及設備價款		30,591 16,623
購置無形資產價款		( 7,092 ) ( 5,122 )
其他非流動資產減少(增加)		7,843 ( 4,900 )
<b>投資活動之淨現金流出</b>	<b>( 1,472,299 )</b>	<b>( 772,734 )</b>

籌資活動之現金流量

短期借款增加(減少)	六(二十八)	404,298 ( 75,387 )
發行可轉換公司債	六(二十八)	- 603,167
舉借長期借款	六(二十八)	715,014 -
償還長期借款	六(二十八)	( 31,357 ) ( 877,933 )
租賃本金償還	六(二十八)	( 19,602 ) ( 44,338 )
其他非流動負債(減少)增加	( 779 )	200
發放現金股利	六(十九)	( 116,979 ) ( 144,273 )
現金增資	六(十七)	- 864,000
庫藏股轉讓予員工	六(十七)	- 39,432
買回庫藏股	六(十七)	( 154,397 ) -
行使歸入權	六(十八)	39 10
子公司現金增資-非控制權益	六(二十六)	320,320 -
子公司發放現金股利-非控制權益	六(二十六)	( 30,084 ) ( 11,965 )
子公司買回庫藏股	六(二十七)	( 67,780 ) -
取得子公司股權-非控制權益	( 21,104 )	-
<b>籌資活動之淨現金流入</b>	<b>997,589</b>	<b>352,913</b>
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 86,415 )	70,977
本期現金及約當現金減少數	( 479,500 )	( 108,140 )
期初現金及約當現金餘額	1,354,616	1,492,468
<b>期末現金及約當現金餘額</b>	<b>\$ 875,116</b>	<b>\$ 1,384,328</b>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：周萬順



經理人：周萬順

~11~

會計主管：黃智群



一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
合 併 財 務 報 表 附 註  
民 國 114 年 及 113 年 第 三 季



單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 (以下簡稱「本公司」) 設立於民國 66 年 8 月，本公司於民國 79 年 7 月、82 年 11 月、90 年 9 月及 93 年 9 月分別與一恮工業股份有限公司、一湛工業股份有限公司及一澈科技股份有限公司進行合併，合併後本公司均為存續公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營機械及零件、電子零件、電器零件、半導體 LED 導線架、精密模具及陶瓷電路板等製造加工買賣、相關之進出口貿易及不動產租賃業務。

本公司股票自民國 89 年 3 月 21 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌；民國 90 年 9 月 19 日起於台灣證券交易所上市掛牌交易。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 4 日經董事會通過後發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

#### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善-第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包含衍生工具)。
- (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

###### 1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

(5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

## 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 称	業務性質	所持股權百分比 (%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED ("MORE FORTUNE")	一般投資業務	100.000	100.000	100.000	註1
本公司	立誠光電股份有限公司(立誠光電)	LED陶瓷基座之製造及買賣	63.713	69.720	69.720	註1、註2
本公司	喜茂股份有限公司(喜茂)	電子零組件製造業及買賣業等	55.556	55.556	55.556	註4
本公司	世銓科技股份有限公司(世銓科技)	其他金屬製品製造業及買賣業等	-	-	-	註3
MORE FORTUNE	I-CHIUN (CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD. ("I-CHIUN (CAYMAN)")	一般投資業務	100.000	100.000	100.000	註1
MORE FORTUNE	I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一般投資業務	100.000	100.000	100.000	註1
I-CHIUN (CAYMAN)	一誼精密電子工業(中國)有限公司	直下式背光模組零組件及智能服務機器人之製造及買賣、投資性不動產租賃	100.000	100.000	100.000	註1
I-CHIUN (CAYMAN)	一誼精密電子(南京)有限公司	投資性不動產租賃	100.000	100.000	100.000	
I-CHIUN TECHNOLOGY CO., LTD.	一誼科技(中國)有限公司	LED與半導體導線架之買賣及生產製造、投資性不動產租賃	65.230	65.230	65.230	註1

投資公司 名稱	子 公 司 名 称	業務性質	所持股權百分比 (%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
一詮精密電子 工業(中國)有限公司	一造科技(深圳) 有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	100.000	100.000	100.000	
一詮精密電子 工業(中國)有限公司	一詮科技(中國) 有限公司	LED與半導體導線架之買賣及生產製造、投資性不動產租賃	34.770	34.770	34.770	註1

註 1：民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 9 月 30 日之財務報表係經會計師核閱。

註 2：立誠光電民國 114 年 5 月辦理現金增資，本集團未按持股比例認購，投資比例降為 61.932%；民國 114 年 6 月至 8 月間買回庫藏股致投資比例增加為 63.713%。

註 3：本集團民國 112 年 11 月及 12 月投資成立世銓科技，出資金額 \$20,000 取得 2,000 仟股，所持股權百分比為 56.259%，取得對世銓科技之控制，成為本集團之合併子公司。民國 113 年 4 月世銓科技增資，本集團未按比例認購，投資比例降為 47.076%，經評估後已喪失對世銓科技之控制，自民國 113 年 4 月 1 日起非為本集團之合併子公司，不再列入合併財務報告，請詳附註六(六)之說明。

註 4：喜茂民國 114 年 10 月 15 日經股東會決議通過辦理解散清算程序，目前相關程序刻正辦理中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4)所有其他兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

- (1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A.表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
  - B.表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C.所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

## (五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金及約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

## (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

## (七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

## (八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

## (九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

#### (十)金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一)金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

#### (十二)出租人之租賃交易 - 營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十三)存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

#### (十四)採用權益法之投資 - 關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。

4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額作為單一資產，比較其可回收金額與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

#### (十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	5~52年
機器設備	1~10年
模具設備	1~ 5年
其他設備	1~15年

#### (十六) 承租人之租賃交易 - 使用權資產 / 租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

#### (十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 8~21 年。

#### (十八) 無形資產

無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 1 ~ 10 年攤銷。

## (十九)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

## (二十)借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

## (二十一)應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

## (二十二)透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

## (二十三)應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。

3. 嵌入之轉換權(符合權益之定義)：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積—認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面金額加計「資本公積—認股權」之帳面金額作為換出普通股之發行成本。

#### (二十四)金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

#### (二十五)金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

#### (二十六)非避險之衍生工具及嵌入衍生工具

1. 非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
2. 嵌入衍生工具之非金融資產混合合約，於原始認列時按合約之條款判斷嵌入式衍生工具與主契約之經濟特性及風險是否緊密關聯，以決定是否分離處理。當屬緊密關聯時，整體混合工具依其性質按適當之準則處理。當非屬緊密關聯時，衍生工具與主契約分離，按衍生工具處理，主契約依其性質按適當之準則處理；或整體於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。

#### (二十七)員工福利

##### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

##### 2. 退休金

###### (1)確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

## (2)確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債(於資產負債表日)之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。

## (二十八)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

## (二十九)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遲延所得稅負債則不予以認列，若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予以認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予以認列。  
遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

#### (三十) 股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面金額之差額認列為股東權益之調整。

#### (三十一) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司董事會決議分派現金股利時於財務報告認列為負債。

### (三十二)收入認列

#### 1. 銷貨收入

銷貨收入於產品之控制移轉與客戶時認列。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限。因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。

應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅需時間經過即可自客戶收取對價。

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

#### 2. 租賃收入

本集團持有投資性不動產之目的係為賺取租賃收入，於租賃期間內採直線法認列租賃收入。

### (三十三)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

### (三十四)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一)會計政策採用之重要判斷

無。

## (二) 重要會計估計值及假設

### 1. 應收帳款之減損評估

減損損失之金額係考量前瞻性資訊等各項指標後，所評估之預期信用減損損失。若未來前瞻性資訊等各項指標趨緩或下滑，則可能會產生重大減損損失。

民國 114 年 9 月 30 日本集團之應收帳款帳面金額請詳附註六(四)說明。

### 2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計算，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或市場銷售價值之金額，並將需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 9 月 30 日本集團之存貨帳面金額請詳附註六(五)說明。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,413	\$ 3,459	\$ 3,366
支票存款及活期存款	827,035	1,263,197	1,190,541
定期存款	45,668	87,960	190,421
	<u>\$ 875,116</u>	<u>\$ 1,354,616</u>	<u>\$ 1,384,328</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團因聯合授信合約規範、銀行承兌匯票擔保、海關繳費保證金、履約擔保保證金及廠房租賃而用途受限制之現金，表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動」項下，請詳附註六(三)及八之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>流動項目：</b>			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 41,181	\$ 138,726	\$ 114,841
興櫃公司股票	4,505	4,505	4,505
衍生工具-期貨交易	949	78	591
評價調整	(2,867)	(6,715)	(15,542)
	<u>\$ 43,768</u>	<u>\$ 136,594</u>	<u>\$ 104,395</u>
項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>非流動項目：</b>			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
創投公司股票私募基金投資	\$ 20,000	\$ 20,000	\$ 20,000
非上市、上櫃、興櫃股票	50,000	79,992	79,992
評價調整	(46,249)	(77,794)	(79,992)
	<u>\$ 23,751</u>	<u>\$ 22,198</u>	<u>\$ 20,000</u>
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融負債			
衍生工具-可轉換公司債	\$ 1,800	\$ 1,800	\$ 1,800
買回權及賣回權	2,760	420	2,340
評價調整	<u>\$ 4,560</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 4,140</u>

1. 本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列淨金融資產及負債利益(損失)分別為 \$5,453、(\$8,179)、\$6,909 及 \$21,136。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
3. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產及負債之交易及合約資訊說明如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
衍生金融資產 (負債)	合約金額 (名目本金) 契約期間	合約金額 (名目本金) 契約期間	合約金額 (名目本金) 契約期間
<b>流動項目：</b>			
期貨交易	114/09/17- \$ 8,829 114/10/15	113/11/28- \$ 21,053 114/03/15	113/09/05- \$ 7,875 113/10/15

本集團簽訂之期貨交易係預購貴金屬材料，係為長期用料需求降低成本。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別為 \$1,662、\$2,837 及 \$1,270。

4. 本集團發行國內第六次無擔保可轉換公司債請詳附註六(十二)之說明。

### (三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
定期存款(三個月以上)	\$ 79,157	\$ 85,241	\$ 82,290
質押存款	<u>38,521</u>	<u>2,198</u>	<u>35,757</u>
	<u>\$ 117,678</u>	<u>\$ 87,439</u>	<u>\$ 118,047</u>
非流動項目：			
質押存款	\$ 2,929	\$ 2,929	\$ -

1. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團按攤銷後成本衡量之金融資產之利息收入分別為 \$828、\$1,182、\$2,735 及 \$3,825。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面金額。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 本集團往來交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低，因此按十二個月預期信用損失衡量備抵損失，本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未有提列備抵損失之情形。

### (四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 53,028	\$ 48,446	\$ 89,195
減：備抵損失	( 5,475 )	-	-
	<u>\$ 47,553</u>	<u>\$ 48,446</u>	<u>\$ 89,195</u>
應收帳款	\$ 2,744,313	\$ 2,682,281	\$ 2,480,926
減：備抵損失	( 68,722 )	( 264,102 )	( 270,696 )
	<u>\$ 2,675,591</u>	<u>\$ 2,418,179</u>	<u>\$ 2,210,230</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,645,399	\$ 53,028	\$ 2,349,260	\$ 48,446
60天內	59,608	-	50,140	-
61-180天	15,116	-	87,641	-
181天以上	24,190	-	195,240	-
	<u>\$ 2,744,313</u>	<u>\$ 53,028</u>	<u>\$ 2,682,281</u>	<u>\$ 48,446</u>

  

	113年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 2,111,518	\$ 89,195
60天內	91,954	-
61-180天	81,693	-
181天以上	195,761	-
	<u>\$ 2,480,926</u>	<u>\$ 89,195</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為 \$2,367,344。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面金額。
4. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵評價損失	帳面價值
原 物	\$ 772,187	(\$ 41,390)	\$ 730,797
半 成	68,090	( 5,416)	62,674
製 成	250,566	( 18,495)	232,071
	<u>571,650</u>	<u>( 73,405)</u>	<u>498,245</u>
	<u>\$ 1,662,493</u>	<u>(\$ 138,706)</u>	<u>\$ 1,523,787</u>

113年12月31日			
	成本	備抵評價損失	帳面價值
原物半製成	\$ 662,897	(\$ 56,198)	\$ 606,699
	67,767	-	67,767
	240,863	( 11,088)	229,775
	527,793	( 54,111)	473,682
	<u>\$ 1,499,320</u>	<u>(\$ 121,397)</u>	<u>\$ 1,377,923</u>
113年9月30日			
	成本	備抵評價損失	帳面價值
原物半製成	\$ 642,146	(\$ 52,067)	\$ 590,079
	43,554	-	43,554
	208,012	( 8,655)	199,357
	526,471	( 49,870)	476,601
	<u>\$ 1,420,183</u>	<u>(\$ 110,592)</u>	<u>\$ 1,309,591</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,294,654	\$ 1,206,856
未分攤固定製造費用	59,053	66,917
存貨跌價損失(回升利益)	5,013	( 16,897)
存貨報廢損失	3,977	11,071
出售下腳及廢料收入	( 33,150)	( 37,276)
	<u>\$ 1,329,547</u>	<u>\$ 1,230,671</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 3,759,270	\$ 3,262,926
未分攤固定製造費用	188,231	203,403
存貨跌價損失(回升利益)	17,702	( 42,003)
存貨報廢損失	20,011	51,223
出售下腳及廢料收入	( 110,252)	( 94,365)
	<u>\$ 3,874,962</u>	<u>\$ 3,381,184</u>

本集團民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 採用權益法之投資

	114年	113年
1月1日	\$ 46,589	\$ -
喪失控制前之投資	- -	17,627
增加採用權益法之投資	- -	11,400
採用權益法之投資損益份額	( 17,905 )	( 4,406 )
資本公積變動	10,630	387
9月30日	<u>\$ 39,314</u>	<u>\$ 25,008</u>

114年9月30日      113年12月31日      113年9月30日

關聯企業：

世銓科技股份有限公司	<u>\$ 39,314</u>	<u>\$ 46,589</u>	<u>\$ 25,008</u>
------------	------------------	------------------	------------------

1. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對上開採用權益法之投資，係依被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表評價。
2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為 \$39,314、\$46,589 及 \$25,008。

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 15,554)	(\$ 3,911)
其他綜合損益(稅後淨額)	- -	- -
本期綜合損益總額	<u>(\$ 15,554)</u>	<u>(\$ 3,911)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 46,036)	(\$ 12,925)
其他綜合損益(稅後淨額)	- -	- -
本期綜合損益總額	<u>(\$ 46,036)</u>	<u>(\$ 12,925)</u>

3. 世銓科技股份有限公司(以下簡稱「世銓科技」)民國 113 年 4 月辦理現金增資，本集團認購 \$11,400，因未按持股比例認購，致比例降至 47.076%。本集團為該公司單一最大股東，但本集團未取得董事席次過半，且無實際能力主導攸關活動，經評估後已喪失對世銓科技之控制，僅具重大影響力，自民國 113 年 4 月 1 起調整為關聯企業。
4. 世銓科技民國 113 年 12 月辦理現金增資，本集團認購 \$23,367，因未按持股比例認購，致持股比例自 47.076% 降至 46.801%。
5. 世銓科技民國 114 年 5 月辦理現金增資，本集團未參與認購，因未按持股比例認購，致持股比例自 46.801% 降至 28.253%。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>114年1月1日</u>						
成本	\$ 2,033,788	\$ 1,892,877	\$ 1,906,089	\$ 397,526	\$ 881,600	\$ 7,111,880
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	( 549,339)	( 1,111,102)	( 333,142)	( 647,437)	( 2,641,020)
累計減損	-	-	( 16,643)	-	( 1,242)	( 17,885)
	<u>\$ 2,132,009</u>	<u>\$ 1,343,538</u>	<u>\$ 778,344</u>	<u>\$ 64,384</u>	<u>\$ 232,921</u>	<u>\$ 4,551,196</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 2,132,009	\$ 1,343,538	\$ 778,344	\$ 64,384	\$ 232,921	\$ 4,551,196
增添	855,133	27,748	141,848	36,331	352,315	1,413,375
處分	-	-	( 8,518)	( 6,391)	( 369)	( 15,278)
重分類	-	1,495	25,686	41,044	( 68,225)	-
折舊費用	-	( 38,641)	( 131,356)	( 37,784)	( 60,968)	( 268,749)
淨兌換差額	-	( 8,877)	( 11,216)	( 1,962)	( 2,815)	( 24,870)
期末餘額	<u>\$ 2,987,142</u>	<u>\$ 1,325,263</u>	<u>\$ 794,788</u>	<u>\$ 95,622</u>	<u>\$ 452,859</u>	<u>\$ 5,655,674</u>
<u>114年9月30日</u>						
成本	\$ 2,888,921	\$ 1,895,662	\$ 2,001,661	\$ 425,271	\$ 1,096,045	\$ 8,307,560
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	( 570,399)	( 1,191,209)	( 329,649)	( 642,358)	( 2,733,615)
累計減損	-	-	( 15,664)	-	( 828)	( 16,492)
	<u>\$ 2,987,142</u>	<u>\$ 1,325,263</u>	<u>\$ 794,788</u>	<u>\$ 95,622</u>	<u>\$ 452,859</u>	<u>\$ 5,655,674</u>
<u>113年1月1日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 915,937	\$ 1,818,966	\$ 346,547	\$ 943,524	\$ 4,040,512
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	( 494,922)	( 1,011,086)	( 272,569)	( 639,194)	( 2,417,771)
累計減損	-	-	( 3,727)	-	( 434)	( 4,161)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 421,015</u>	<u>\$ 804,153</u>	<u>\$ 73,978</u>	<u>\$ 303,896</u>	<u>\$ 1,716,801</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>						
期初餘額	\$ 113,759	\$ 421,015	\$ 804,153	\$ 73,978	\$ 303,896	\$ 1,716,801
增添	-	-	67,733	9,300	85,879	162,912
處分	-	-	( 3,297)	( 388)	( 1,228)	( 4,913)
處分子公司 (喪失控制)	-	-	( 1,191)	-	( 534)	( 1,725)
重分類	-	20,778	31,610	9,536	( 41,465)	20,459
折舊費用	-	( 23,333)	( 120,646)	( 39,880)	( 65,976)	( 249,835)
淨兌換差額	-	8,630	11,654	1,879	3,817	25,980
期末餘額	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 427,090</u>	<u>\$ 790,016</u>	<u>\$ 54,425</u>	<u>\$ 284,389</u>	<u>\$ 1,669,679</u>
<u>113年9月30日</u>						
成本	\$ 15,538	\$ 971,684	\$ 1,873,415	\$ 381,927	\$ 958,204	\$ 4,200,768
重估增值	98,221	-	-	-	-	98,221
累計折舊	-	( 544,594)	( 1,081,064)	( 327,502)	( 673,361)	( 2,626,521)
累計減損	-	-	( 2,335)	-	( 454)	( 2,789)
	<u>\$ 113,759</u>	<u>\$ 427,090</u>	<u>\$ 790,016</u>	<u>\$ 54,425</u>	<u>\$ 284,389</u>	<u>\$ 1,669,679</u>

1. 本集團土地重估增值總額為\$98,221，並提列土地增值稅準備\$41,193。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團之土地增值稅準備(帳列「遞延所得稅負債」)金額均為\$41,193。
3. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

#### (八) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地使用權、廠房、倉庫及公務車，租賃合約之期間介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，未有加諸其他重大之限制。
2. 本集團承租之廠房、辦公室及機器之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地使用權(註)	\$ 67,494	\$ 72,354	\$ 73,615
房屋及建築	55,522	26,869	286,016
運輸設備(公務車)	751	1,291	1,472
	<u>\$ 123,767</u>	<u>\$ 100,514</u>	<u>\$ 361,103</u>

  

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權(註)	\$ 493	\$ 533
房屋及建築	6,400	15,177
運輸設備(公務車)	180	152
	<u>\$ 7,073</u>	<u>\$ 15,862</u>

  

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地使用權(註)	\$ 1,531	\$ 1,576
房屋及建築	18,682	45,481
運輸設備(公務車)	540	346
	<u>\$ 20,753</u>	<u>\$ 47,403</u>

註：本集團向中華人民共和國政府承租土地，所取得之土地使用權租用年限為 50 年，於租約簽訂時已全額支付。其提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

4. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產增添分別為\$47,335 及 \$2,200。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 275	\$ 2,630
屬短期租賃合約之費用	52	5
屬低價值資產租賃之費用	149	110
租賃修改利益	-	900
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 454	\$ 8,196
屬短期租賃合約之費用	312	6,541
屬低價值資產租賃之費用	421	333
租賃修改利益	-	900

6. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$20,789 及 \$59,408。

(九) 租賃交易一出租人

1. 本集團出租之標的資產為投資性不動產(廠房及停車位)，租賃合約之期間為 7~15 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$12,161、\$8,780、\$57,647 及 \$29,641 之租金收入(表列「營業收入」)，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不超過1年	\$ 68,542	\$ 73,674	\$ 72,676
超過1年但不超過5年	294,933	297,428	318,186
超過5年以上	<u>177,797</u>	<u>245,491</u>	<u>280,129</u>
	<u>\$ 541,272</u>	<u>\$ 616,593</u>	<u>\$ 670,991</u>

(十) 投資性不動產

	房屋及建築	
	114年	113年
<u>1月1日</u>		
成本	\$ 360,926	\$ 382,695
累計折舊	( 199,966)	( 191,907)
	<u>\$ 160,960</u>	<u>\$ 190,788</u>
<u>1月1日至9月30日</u>		
期初餘額	\$ 160,960	\$ 190,788
重分類	-	( 20,778)
折舊費用	( 11,216)	( 11,566)
淨兌換差額	( 7,318)	8,058
期末餘額	<u>\$ 142,426</u>	<u>\$ 166,502</u>
<u>9月30日</u>		
成本	\$ 344,241	\$ 364,552
累計折舊	( 201,815)	( 198,050)
	<u>\$ 142,426</u>	<u>\$ 166,502</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 12,161</u>	<u>\$ 8,780</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用-折舊費用	<u>\$ 3,628</u>	<u>\$ 3,909</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 57,647</u>	<u>\$ 29,641</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運 費用-折舊費用	<u>\$ 11,216</u>	<u>\$ 11,566</u>

2. 本集團持有之投資性不動產民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$345,863、\$362,626 及 \$373,943，該評價係採比較法及成本法，屬第三等級公允價值，係以非關係人之獨立不動產估價師之報告書決定。

3. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ -	\$ 67,170	\$ 90,460
信用借款	<u>1,138,638</u>	<u>667,170</u>	<u>480,460</u>
	<u>\$ 1,138,638</u>	<u>\$ 734,340</u>	<u>\$ 570,920</u>
利率區間	<u>1.900%~2.800%</u>	<u>0.500%~3.300%</u>	<u>0.500%~3.300%</u>

短期借款之擔保品請詳附註八。

(十二) 應付公司債

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付公司債	\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 600,000
減：應付公司債折價	( 21,074 )	( 29,851 )	( 32,778 )
	<u>\$ 578,926</u>	<u>\$ 570,149</u>	<u>\$ 567,222</u>

本公司發行經主管機關核准募集及發行國內第六次無擔保可轉換公司債

1. 發行條件如下：

- (1) 發行總額計 \$600,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 113 年 7 月 1 日至 116 年 7 月 1 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 7 月 1 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月之日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格。本轉換公司債之轉換價格為新台幣 126 元，自本公司民國 114 年度發放現金股利之除權基準日（民國 114 年 7 月 4 日）起轉換價格調整為新台幣 125.2 元。

- (4)當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%(含)時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- (5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積—認股權」計\$37,026。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為2.0441%。
3. 截至民國114年9月30日止，本公司尚未自櫃檯買賣中心買回本轉換公司債。

### (十三)其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 113,424	\$ 141,768	\$ 123,132
應付設備款	90,642	68,876	40,698
應付水電費	71,093	63,449	52,987
應付勞健保費	17,145	15,856	15,545
應付員工及董事酬勞	6,277	38,721	33,598
其他	82,078	166,982	158,429
	<u>\$ 380,659</u>	<u>\$ 495,652</u>	<u>\$ 424,389</u>

(十四) 長期借款

放款機構	借款性質	借款期間	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
合作金庫銀行	擔保借款	113.11.25 ~133.11.25	\$ 2,540,000	\$ 2,540,000	\$ -
中國信託銀行	擔保借款	114.02.12 ~119.02.12	636,000	-	-
第一銀行聯貸	擔保借款	110.11.19 ~113.11.19	-	-	-
上海商業銀行	信用借款	111.10.17 ~114.10.17	1,667	6,667	8,333
交通銀行	擔保借款	113.03.11 ~116.06.13	97,165	85,082	87,068
農業銀行	信用借款	114.01.10 ~115.04.12	40,574	-	-
減：一年內到期之長期借款			( 52,278 )	( 15,623 )	( 15,713 )
			\$ 3,263,128	\$ 2,616,126	\$ 79,688
借款額度			\$ 3,315,406	\$ 2,631,749	\$ 95,401
利率區間			1.9500%~2.7500%	1.9500%~3.0000%	2.3000%~3.5500%

1. 上述長期借款之擔保品，請詳附註八。

2. 第一銀行聯貸：

(1)本公司為充實中期營運資金及償還將到期之借款所需資金，以本公司為借款人。

民國 110 年 8 月與第一銀行簽訂聯合授信合約，額度共為 \$1,200,000，合約期間自首次動用日(民國 110 年 11 月 19 日)起算為期 3 年，自動用後屆滿 2 年償還第一期本金，其後每半年為一期，共分三期，惟不得循環動用。

其動用之款項應優先清償於民國 107 年之授信。

(2)本公司承諾於合約存續期間內之第二季及年度合併財務報告應維持下列財務比率：

- A. 流動比率不得低於 100%。
- B. 負債比率不得高於 150%。
- C. 利息保障倍數不得低於 500%。

D. 有形淨值(股東權益總額扣除無形資產)應維持於 \$2,500,000(含)以上，自民國 112 年度起，應維持新台幣 \$3,000,000(含)以上。

上述財務比率依合約約定每半年檢視乙次。

(3)第一銀行聯貸借款已於民國 113 年 7 月 19 日清償。

3. 本公司與中國信託銀行民國 114 年 1 月簽訂中期放款合約計 \$636,000，合約期間至民國 119 年 1 月止，本公司承諾上開借款於動撥後一年檢視近一年之匯入款項需達\$240,000，後續每年維持匯入款項不低於\$240,000。

#### (十五) 退休金

1.(1)本公司及台灣子公司立誠光電股份有限公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本集團按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本集團於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本集團將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$251、\$0、\$981 及\$552。

(3)本集團民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$1,208。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$7,098、\$6,968、\$21,047 及\$20,490。

(2)大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依規定認列之退休金成本分別為\$6,439、\$6,268、\$19,843 及\$17,427。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3.本公司就部分兼任董事、經理人之員工於兼任期間依勞動基準法等相關規定另提退休金準備，截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止前述應計退休金負債(表列「其他非流動負債」)之金額分別為 \$32,794、\$33,637 及 \$30,249。

#### (十六)股份基礎給付

1. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	113.05.20	5,000仟股	6年	2~4年之服務(註)

註：員工服務屆滿 2 年可既得 50%；屆滿 3 年既得 75%；屆滿 4 年既得 100%。

上述股份基礎給付協議中係以權益交割。

(1)員工認股計畫之詳細資訊如下：

114年1月1日至9月30日		
	數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	4,774	\$ 80.70
本期給與認股權	-	-
本期喪失認股權	( 45 )	\$ 80.20
期末流通在外認股權	4,729	\$ 80.20
期末可執行認股權	-	-

註：自本公司民國 114 年度發放現金股利之除權基準日(民國 114 年 7 月 4 日)起履約價格自新台幣 80.70 元調整為新台幣 80.20 元。

(2)截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司流通在外之認股權，履約價格為新台幣 80.20 元，加權平均剩餘合約期間為 4.63 年。

(3)本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式，估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
員工認股權計畫	113.05.20	\$ 82.80	\$ 82.80	註1	6年	-	註2	註3

註 1：滿二年後為 52.13%；滿三年後為 53.93%；滿四年後為 51.47%。

註 2：滿二年後為 1.4444%；滿三年後為 1.4659%；滿四年後為 1.4867%。

註 3：滿二年後為新台幣 34.39 元；滿三年後為新台幣 37.38 元；滿四年後為新台幣 37.76 元。

(4)民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益交割股份基礎給付交易產生之費用為 \$52,089。

2. 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之子公司立誠光電股份有限公司(以下簡稱「立誠光電」)基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	114.04.28	555仟股	114.04.29~114.05.02	立即既得

上述股份基礎給付協議中係以權益交割。

(1) 現金增資保留員工認購之詳細資訊如下：

114年1月1日至9月30日		
	數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	-
本期給與認股權	555	\$ 86.57
本期執行認股權 (	323)	\$ 86.57
本期逾期失效認股權 (	232)	\$ 86.57
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

(2) 截至民國 114 年 9 月 30 日止，立誠光電無流通在外之認股權；執行之認股權於執行日之加權平均股價為新台幣 86.57 元。

(3) 立誠光電給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
現金增資 保留員工認購	114.04.28	\$ 94.44	\$ 86.57	37.23%	0.01年	-	1.3381%	\$ 6.94

(4) 民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日權益交割股份基礎給付交易產生之費用為 \$3,852。

3. 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
庫藏股票轉讓予員工	113.03.06	1,757仟股	113.03.11~113.03.15	立即既得
員工認股權計畫	113.05.20	5,000仟股	6年	2~4年之服務(註)
現金增資保留員工認購	113.05.24	1,800仟股	113.06.17~113.06.21	立即既得

註：員工服務屆滿 2 年可既得 50%；屆滿 3 年既得 75%；屆滿 4 年既得 100%。

上述股份基礎給付協議中係以權益交割。

(1) 庫藏股票轉讓予員工之詳細資訊如下：

	113年1月1日至9月30日	
	數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	-
本期給與認股權	1,757	\$ 22.51
本期執行認股權	(1,757)	\$ 22.51
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

(2) 員工認股計畫之詳細資訊如下：

	113年1月1日至9月30日	
	數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	-
本期給與認股權	5,000	\$ 82.80
本期喪失認股權	(205)	\$ 80.70
期末流通在外認股權	4,795	\$ 80.70
期末可執行認股權	-	-

註：自本公司民國 113 年度發放現金股利之除權基準日（民國 113 年 6 月 8 日）起履約價格自新台幣 82.80 元調整為新台幣 80.70 元。

(3) 現金增資保留員工認購之詳細資訊如下：

	113年1月1日至9月30日	
	數量(仟股)	履約價格(元)
期初流通在外認股權	-	-
本期給與認股權	1,800	\$ 72.00
本期執行認股權	(1,800)	\$ 72.00
期末流通在外認股權	-	-
期末可執行認股權	-	-

(4) 截至民國 113 年 9 月 30 日止，本公司執行之認股權於執行日之加權平均股價為新台幣 22.51 元及新台幣 72.00 元。

(5) 截至民國 113 年 9 月 30 日，本公司流通在外之認股權，履約價格為新台幣 80.70 元，加權平均剩餘合約期間為 5.63 年。

(6)本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
庫藏股票 轉讓予員工	113.03.06	\$54.10	\$ 22.51	57.51%	0.0137年	-	1.0885%	\$ 31.59
員工認股權 計畫	113.05.20	\$82.80	\$ 82.80	註1	6年	-	註2	註3
現金增資 保留員工認購	113.05.24	\$90.03	\$ 72.00	55.94%	0.0137年	0.72%	1.2806%	\$ 18.03

註1：滿二年後為52.13%；滿三年後為53.93%；滿四年後為51.47%。

註2：滿兩年後為1.4444%；滿三年後為1.4659%；滿四年後為1.4867%。

註3：滿二年後為新台幣34.39元；滿三年後為新台幣37.38元；滿四年後為新台幣37.76元。

(7)民國113年1月1日至9月30日權益交割股份基礎給付交易產生之費用為\$111,655。

#### (十七)股本

1. 截至民國114年9月30日止，本公司額定資本額為新台幣3,000,000仟元，實收資本額為新台幣2,339,586仟元，每股面額新台幣10元。

本公司民國113年4月9日經董事會通過現金增資發行普通股12,000仟股，增資基準日為民國113年6月26日，每股認購價格新台幣72元，實收股款總計新台幣864,000仟元，業已全數收足，並已完成變更登記。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	114年	113年
1月1日	233,959	220,202
庫藏股買回	( 2,000 )	-
現金增資	-	12,000
庫藏股轉讓予員工	-	1,757
9月30日	231,959	233,959

## 2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量(仟股)變動情形：

收回原因	114年1月1日至9月30日			
	1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份 予員工	股數 <u>      </u> 帳面金額 \$ <u>      </u>	<u>2,000</u> <u>\$154,397</u>	<u>      </u> <u>\$      </u>	<u>2,000</u> <u>\$154,397</u>
113年1月1日至9月30日				
收回原因	1月1日	本期增加	本期減少	9月30日
供轉讓股份 予員工	股數 <u>1,757</u> 帳面金額 \$ <u>39,538</u>	<u>      </u> <u>\$      </u>	<u>(1,757)</u> <u>(\$ 39,538)</u>	<u>      </u> <u>\$      </u>

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

## (十八) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動如下：

	114年1月1日至9月30日						
	期初餘額	認列對子公司 所有權益變動數	對採用權益法之投資 所有權益變動數	股份基礎給付 酬勞成本	行使 歸入權	分配 現金股利	期末餘額
發行溢價	\$ 2,570,033	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 81,885)	\$2,488,148
庫藏股票交易	124,054	-	-	-	-	-	124,054
員工認股權	42,168	-	-	52,089	-	-	94,257
實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	2,584	-	-	-	-	-	2,584
認列對子公司 所有權益變動數	-	108,685	-	-	-	-	108,685
採用權益法認列 關聯企業股權 淨值之變動數	90	-	10,630	-	-	-	10,720
認股權	37,026	-	-	-	-	-	37,026
受贈資產	64	-	-	-	39	-	103
	<u>\$ 2,776,019</u>	<u>\$ 108,685</u>	<u>\$ 10,630</u>	<u>\$ 52,089</u>	<u>\$ 39</u>	<u>(\$ 81,885)</u>	<u>\$2,865,577</u>

  

	113年1月1日至9月30日							
	期初餘額	處分子公司股權 (喪失控制力)	股份基礎給付 酬勞成本	現金增資 (含員工認股權)	員工 認購庫藏股	發行可轉換 公司債	行使 歸入權	期末餘額
發行溢價	\$ 1,793,579	\$ -	\$ -	\$ 776,454	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,570,033
庫藏股票交易	68,656	-	-	-	55,398	-	-	124,054
員工認股權	-	-	111,655	( 32,454 )	( 55,504 )	-	-	23,697
實際取得或處分 子公司股權與 帳面價值差額	2,197	387	-	-	-	-	-	2,584
認股權	-	-	-	-	-	37,026	-	37,026
受贈資產	-	-	-	-	-	-	10	10
	<u>\$ 1,864,432</u>	<u>\$ 387</u>	<u>\$ 111,655</u>	<u>\$ 744,000</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ 37,026</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 2,757,404</u>

(十九) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，每年決算如有盈餘，除依法提繳所得稅外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，另依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議分配之。

本公司依公司法第二百四十條第五項之規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

本公司屬科技產業，所屬產業環境變化快速，為考量本公司未來資金需求及健全財務規劃以求永續發展，較適合採取穩定之股利政策，股利率預計在百分之二十以上，其中現金股利佔股東紅利總數百分之二十以上，但現金股利每股若低於新台幣 0.1 元(含)，則不予以發放，改以股票股利發放。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- (2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司分別於民國 114 年 3 月 4 日及民國 114 年 5 月 26 日經董事會及股東會決議對民國 113 年度盈餘指撥及分派案如下：

113年度		
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 2,241	
現金股利	35,094	\$ 0.15
	<u>\$ 37,335</u>	

- (1)本公司民國 114 年 3 月 4 日經董事會決議將超過票面金額發行股票所得溢額之資本公積 \$81,885 發放現金，按分配基準日股東名簿記載之股東持有股份，每股配發新台幣 0.35 元。
- (2)本公司民國 114 年 5 月 26 日經股東會決議，依照其他權益減項目迴轉部分，迴轉特別盈餘公積 \$11,219。
5. 本公司民國 113 年 5 月 30 日經股東會決議對民國 112 年度盈餘指撥及分派案如下：

112年度		
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 19,718	
特別盈餘公積	33,167	
現金股利	144,273	\$ 0.65
	<u>\$ 197,158</u>	

6. 上述有關董事會通過及股東會決議盈餘分派等相關資訊，請至公開資訊觀測站查詢。

(二十) 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 1,539,485	\$ 1,453,480
其他 - 租金收入	<u>12,161</u>	<u>8,780</u>
	<u>\$ 1,551,646</u>	<u>\$ 1,462,260</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 4,442,853	\$ 3,943,995
其他 - 租金收入	<u>57,647</u>	<u>29,641</u>
	<u>\$ 4,500,500</u>	<u>\$ 3,973,636</u>

1. 本集團之客戶合約收入均源於某一時點移轉之商品。其收入可細分為下列主要產品別。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
導線架(LED/SMD)	\$ 496,716	\$ 572,597
散熱元件	469,113	269,154
陶瓷電路板	197,357	247,676
TV背光模組	153,665	175,849
智能服務機器人	127,365	34,303
IC導線架	61,524	110,878
其他	<u>33,745</u>	<u>43,023</u>
	<u>\$ 1,539,485</u>	<u>\$ 1,453,480</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
導線架(LED/SMD)	\$ 1,533,099	\$ 1,621,844
散熱元件	1,187,041	716,687
陶瓷電路板	567,906	654,540
TV背光模組	464,288	489,580
智能服務機器人	383,579	34,303
IC導線架	222,392	333,626
其他	<u>84,548</u>	<u>93,415</u>
	<u>\$ 4,442,853</u>	<u>\$ 3,943,995</u>

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債-預收貨款	<u>\$ 13,490</u>	<u>\$ 14,242</u>	<u>\$ 8,693</u>	<u>\$ 242</u>

3. 期初合約負債本期認列收入：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ _____ -	\$ _____ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ _____ 14,242	\$ _____ 242

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 44,429	(\$ 39,376)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及 負債淨利益(損失)	5,453 (	8,179)
處分不動產、廠房及 設備利益	7,701	5,412
其他支出	( 1,439) (	3,560)
租賃修改利益	<u>—</u>	<u>900</u>
	<u>\$ 56,144</u>	<u>(\$ 44,803)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
淨外幣兌換(損失)利益	(\$ 83,894)	\$ 54,109
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及 負債淨利益	6,909	21,136
處分不動產、廠房及 設備利益	9,741	5,306
其他支出	( 6,939) (	6,911)
租賃修改利益	<u>—</u>	<u>900</u>
	<u>(\$ 74,183)</u>	<u>\$ 74,540</u>

(二十二) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 22,336	\$ 3,695
應付公司債折價攤銷	2,973	2,881
租賃負債	275	2,630
	<u>\$ 25,584</u>	<u>\$ 9,206</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<b>利息費用</b>		
銀行借款	\$ 62,119	\$ 25,166
應付公司債折價攤銷	8,777	2,881
租賃負債	454	8,196
	<u>\$ 71,350</u>	<u>\$ 36,243</u>

**(二十三) 費用性質之額外資訊**

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<b>員工福利費用</b>		
薪資費用	\$ 254,331	\$ 248,675
勞健保費用	21,966	19,970
員工認股權	17,848	16,392
退休金費用	13,788	13,236
其他用人費用	14,712	13,688
折舊費用	104,700	102,736
無形資產攤銷費用	<u>1,936</u>	<u>1,994</u>
	<u>\$ 429,281</u>	<u>\$ 416,691</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<b>員工福利費用</b>		
薪資費用	\$ 734,804	\$ 716,900
勞健保費用	65,943	59,255
員工認股權	55,941	111,655
退休金費用	41,871	38,469
其他用人費用	42,781	37,962
折舊費用	300,718	308,804
無形資產攤銷費用	<u>5,540</u>	<u>5,729</u>
	<u>\$ 1,247,598</u>	<u>\$ 1,278,774</u>

- 依本公司修正後之章程規定，依當年度稅前利益扣除分配員工、董事酬勞前之利益於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥不低於百分之十為員工酬勞，且其中不低於百分之四.五提撥為分派予基層員工之酬勞，提撥不高於百分之三為董事酬勞。員工酬勞以股票或現金方式分派時，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意決議行之，並報告於股東會。員工酬勞配發股票時，發放對象除本公司員工外，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工及董事酬勞金額分別如下，前述金額帳列薪資費用科目，係依該年度之獲利狀況以章程所定之成數為基礎估列。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 693	(\$ 1,874)
董事酬勞	<u>100</u>	( <u>561</u> )
	<u>\$ 793</u>	(\$ <u>2,435</u> )
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 693	\$ 648
董事酬勞	<u>100</u>	195
	<u>\$ 793</u>	\$ <u>843</u>

本公司民國 113 年度及 112 年度估列之員工酬勞及董事酬勞金額分別為 \$2,245 及 \$674 與 \$26,874 及 \$8,062，與民國 113 年度及 112 年度財務報告認列之金額一致，均採現金方式發放，截至 114 年 9 月 30 日止已全部配發。

3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十四) 所得稅

##### 1. 所得稅(利益)費用

###### (1) 所得稅(利益)費用組成部份：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 10,233	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原 始產生及迴轉	<u>9,531</u>	<u>5,404</u>
所得稅費用	<u>\$ 19,764</u>	<u>\$ 5,404</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之 所得稅	\$ 17,773	\$ -
以前年度所得稅 (高)低估數	( 2,464)	2,282
遞延所得稅：		
暫時性差異之原 始產生及迴轉	( 35,500)	20,564
所得稅(利益)費用	(\$ 20,191)	\$ 22,846

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換 算差額	\$ 21,479	\$ 7,680
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換 算差額	(\$ 23,749)	\$ 20,963

2. 本公司及台灣子公司之營利事業所得稅經稅捐稽徵機關分別核定至民國 111 年度及民國 112 年度。
3. 本集團設立於中華人民共和國之各公司，依據當地所得稅法規定，所得稅率為 25%，惟一詮科技(中國)有限公司因申請適用高新企業優惠稅率，故所得稅率為 15%。

#### (二十五) 每股盈餘(虧損)

	<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	<u>加權平均流通 稅後金額</u>	<u>在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 51,174	230,892	\$ 0.22
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 51,174	230,892	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響(註1)			
員工酬勞	-	4	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 51,174	\$ 230,896	\$ 0.22

	113年7月1日至9月30日	
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<b>基本每股虧損(即稀釋每股虧損)</b>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損(註2)	(\$ 13,710)	233,959 (\$ 0.06)
<b>114年1月1日至9月30日</b>		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,819	232,925 \$ 0.16
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,819	232,925
具稀釋作用之潛在普通股之 影響(註1)		
員工酬勞	—	9
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 37,819	232,934 \$ 0.16
<b>113年1月1日至9月30日</b>		
	加權平均流通 稅後金額	每股盈餘 在外股數(仟股) (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,462	225,655 \$ 0.04
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,462	225,655
具稀釋作用之潛在普通股 之影響(註1)		
員工酬勞	—	132
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 9,462	225,787 \$ 0.04

註 1：本公司計算稀釋每股盈餘時，可轉換公司債具反稀釋作用，故計算具稀釋作用之潛在普通股之影響時不予以列入。

註 2：本公司計算稀釋每股盈餘時，可轉換公司債及員工認股權具反稀釋作用，故計算具稀釋作用之潛在普通股之影響時不予以列入。

## (二十六) 非控制權益

1. 非控制權益變動如下：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
期初餘額	\$ 177, 322	\$ 192, 123
歸屬於非控制權益之份額：		
本期淨利	10, 704	14, 772
非控制權益變動：		
子公司現金增資	320, 320	-
子公司員工股份基礎給付	3, 852	-
子公司買回庫藏股	(67, 780)	-
取得子公司股權	(21, 104)	-
子公司發放現金股利	(30, 084)	(11, 965)
資本公積變動	(108, 685)	-
喪失對子公司之控制	- (13, 705)	(13, 705)
期末餘額	<u>\$ 284, 545</u>	<u>\$ 181, 225</u>

2. 子公司現金增資，本集團未依持股比例認購(導致喪失控制)

本集團之子公司世銓科技股份有限公司於民國 113 年 4 月現金增資發行新股，本集團未依持股比例認購因而減少 9.183% 股權，所持股權百分比降為 47.076%，喪失對世銓科技股份有限公司之控制，請詳附註四(三)及六(六)之說明，該交易減少非控制權益 \$13, 705。

## (二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之營業活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 62, 573	\$ 33, 362
加：期初應付利息	1, 740	1, 525
減：期末應付利息	(2, 277)	(482)
本期支付現金	<u>\$ 62, 036</u>	<u>\$ 34, 405</u>

2. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,413,375	\$ 162,912
加：期初應付設備款		
(含長期應付設備款)	73,410	22,268
加：期末預付房地		
及設備款(註)	382,616	676,999
減：期初預付房地		
及設備款(註)	(305,357)	(19,650)
減：期末應付設備款		
(含長期應付設備款)	(90,642)	(46,500)
本期支付現金	<u>\$ 1,473,402</u>	<u>\$ 796,029</u>

(註：表列「其他非流動資產」)

3. 本集團民國 113 年 4 月起對世銓科技股份有限公司喪失控制力，僅具重大影響力，該交易收取之對價(包括屬現金之部分)及該子公司相關資產及負債之資訊如下：

(1) 對喪失控制之資產及負債之分析

	<u>113年3月31日</u>
<b>世銓科技股份有限公司資產及負債帳面金額</b>	
<b>流動資產</b>	
<b>現金</b>	\$ 20,147
<b>其他應收款</b>	2
<b>其他流動資產-其他</b>	925
<b>非流動資產</b>	
<b>不動產、廠房及設備</b>	1,725
<b>其他非流動資產</b>	10,517
<b>流動負債</b>	
<b>應付帳款</b>	(1,536)
<b>其他應付款</b>	(385)
<b>其他流動負債-其他</b>	(63)
<b>處分之淨資產</b>	<u>\$ 31,332</u>

(2) 處分子公司損益

	<u>113年3月31日</u>
<b>轉列採用權益法之投資</b>	\$ 17,627
<b>非控制權益減少數</b>	13,705
<b>處分之淨資產</b>	(31,332)
<b>處分利益</b>	<u>\$ -</u>

(3) 處分子公司之淨現金流出

	<u>113年3月31日</u>
收取之對價	\$ -
減：處分之現金餘額	(20,147)
處分子公司之淨現金流出數	<u>(\$ 20,147)</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付公司債（含一年內到期）	長期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
114年1月1日	\$ 734,340	\$ 570,149	\$ 2,631,749	\$ 29,066	\$ 3,965,304
籌資現金流量 之變動	404,298	-	683,657	(19,602)	1,068,353
非現金之變動	-	8,777	-	47,335	56,112
114年9月30日	<u>\$ 1,138,638</u>	<u>\$ 578,926</u>	<u>\$ 3,315,406</u>	<u>\$ 56,799</u>	<u>\$ 5,089,769</u>

	短期借款	應付公司債（含一年內到期）	長期借款	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
113年1月1日	\$ 646,307	\$ -	\$ 973,334	\$ 353,348	\$ 1,972,989
籌資現金流量 之變動	(75,387)	603,167	(877,933)	(44,338)	(394,491)
非現金之變動 —租賃變動	-	(35,945)	-	2,200	(33,745)
113年9月30日	<u>\$ 570,920</u>	<u>\$ 567,222</u>	<u>\$ 95,401</u>	<u>\$ 311,210</u>	<u>\$ 1,544,753</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
冠輝科技股份有限公司	其負責人為本公司董事之二等親
卓詮企業有限公司	其負責人為本公司董事之二等親
九豪精密陶瓷股份有限公司	該公司為子公司其他關係人
世銓科技股份有限公司(世銓科技)	本公司之關聯企業(註)

註：世銓科技自民國 113 年 4 月 1 日起與本集團之關係由子公司調整為關聯企業，請詳附註六(六)之說明。

## (二)與關係人間之重大交易事項

### 1. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ -	\$ -
其他關係人	<u>1,053</u>	<u>2,567</u>
	<u>\$ 1,053</u>	<u>\$ 2,567</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 13	\$ -
其他關係人	<u>7,066</u>	<u>10,466</u>
	<u>\$ 7,079</u>	<u>\$ 10,466</u>

商品購買之交易價格與付款條件係與一般廠商並無重大差異。

### 2. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$ 1,532</u>	<u>\$ 1,932</u>	<u>\$ 3,861</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後月結 90-120 天付款。  
該應付款項並無附息。

### 3. 財產交易

#### (1)取得不動產、廠房及設備

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 120</u>

#### (2)處分不動產、廠房及設備

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>		
	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>	<u>處分價款</u>	<u>處分(損)益</u>
關聯企業	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
關聯企業	\$ 120	\$ 43	\$ -	\$ -

(3) 取得金融資產

	帳列項目	交易股數	交易標的	113年1月1日至9月30日
				取得價款-現金增資
本公司	採用權益法之投資(註)	1,140,000	世銓科技	\$ 11,400

註：世銓科技自民國 113 年 4 月 1 日起與本集團之關係由子公司調整為關聯企業，請詳附註六(六)之說明。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	\$		\$	
短期員工福利	\$ 6,347		\$ 7,365	
股份基礎給付		666		666
退職後福利		170		188
	\$ 7,183		\$ 8,219	
114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		
短期員工福利	\$ 16,847		\$ 20,771	
股份基礎給付		2,207		13,958
退職後福利		510		422
	\$ 19,564		\$ 35,151	

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
土地	\$ 2,987,142	\$ 2,132,009	\$ 113,759	長期借款擔保(含一年內到期)
房屋及建築	1,153,479	1,146,766	223,424	長期借款擔保(含一年內到期)
使用權資產	54,214	58,051	59,042	借款及額度擔保
房屋及建築	143,214	160,500	165,596	借款及額度擔保
投資性不動產	133,645	149,407	154,034	借款及額度擔保

按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	30,957	-	33,546 銀行承兌匯票擔保
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	3,417	1,344	1,357 海關繳費擔保
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	-	854	854 承租廠房擔保
按攤銷後成本衡量 之金融資產—流動	4,147	-	- 履約擔保保證金
按攤銷後成本衡量 之金融資產—非流動	<u>2,929</u>	<u>2,929</u>	<u>-</u> 履約擔保保證金
	<u>\$ 4,513,144</u>	<u>\$ 3,651,860</u>	<u>\$ 751,612</u>

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無。

### (二)承諾事項

#### 1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,141,911</u>	<u>\$ 811,417</u>	<u>\$ 3,367,580</u>

#### 2. 本集團為取得銀行借款額度，由本公司提供背書保證金額明細請詳附註十三附表二說明。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b><u>金融資產</u></b>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ <u>67,519</u>	\$ <u>158,792</u>	\$ <u>124,395</u>
按攤銷後成本衡量之 金融資產			
現金及約當現金	\$   875,116	\$   1,354,616	\$   1,384,328
按攤銷後成本衡量之 金融資產	120,607	90,368	118,047
應收票據	47,553	48,446	89,195
應收帳款	2,675,591	2,418,179	2,210,230
其他應收款	62,233	81,195	56,206
存出保證金 (表列其他非流動資產)	45,483	53,326	22,306
其他金融資產	<u>\$ 3,826,583</u>	<u>\$ 4,046,130</u>	<u>\$ 3,880,312</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年9月30日</u>
<b><u>金融負債</u></b>			
透過損益按公允價值衡量之 金融負債	\$ <u>4,560</u>	\$ <u>2,220</u>	\$ <u>4,140</u>
按攤銷後成本衡量之 金融負債			
短期借款	\$   1,138,638	\$   734,340	\$   570,920
應付票據	55,978	14,804	18,628
應付帳款	708,401	700,457	685,603
其他應付款	380,659	495,652	424,389
應付公司債	578,926	570,149	567,222
長期借款 (包含一年內到期)	3,315,406	2,631,749	95,401
存入保證金 (表列其他非流動負債)	19,214	19,993	20,193
長期應付設備款 (表列其他非流動負債)	-	4,534	5,802
	<u>\$ 6,197,222</u>	<u>\$ 5,171,678</u>	<u>\$ 2,388,158</u>
租賃負債	<u>\$ 56,799</u>	<u>\$ 29,066</u>	<u>\$ 311,210</u>

## 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)。

## 3. 重大財務風險之性質及程度

- (1) 市場風險

### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元、日幣及人民幣支出的預期交易，本集團透過所持有之外幣資產及負債部位及收回期間安排來達到自然避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 39,776	30.445	\$ 1,210,980
美金：人民幣	11,654	7.128	354,791
人民幣：新台幣	27,367	4.271	116,884
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,590	30.445	\$ 170,188
日幣：新台幣	229,243	0.206	47,224
美金：人民幣	297	7.128	9,042

113年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 41,560	32.785	\$ 1,362,545
美金：人民幣	7,317	7.321	239,876
人民幣：新台幣	8,570	4.478	38,376
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,582	32.785	\$ 117,436
日幣：新台幣	124,938	0.210	26,237
美金：人民幣	771	7.321	25,276

113年9月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 45,623	31.650	\$ 1,443,968
美金：人民幣	6,362	6.998	201,370
人民幣：新台幣	7,726	4.523	34,945
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,566	31.650	\$ 112,864
日幣：新台幣	200,625	0.222	44,539
美金：人民幣	1,004	6.998	31,779

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$44,429、(\$39,376)、(\$83,894)及 \$54,109。

本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 12,110	\$	-
美金：人民幣	1%	3,548		-
人民幣：新台幣	1%	1,169		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,702	\$	-
日幣：新台幣	1%	472		-
美金：人民幣	1%	90		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 14,440	\$	-
美金：人民幣	1%	2,014		-
人民幣：新台幣	1%	349		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,129	\$	-
日幣：新台幣	1%	445		-
美金：人民幣	1%	318		-

### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具及理財商品，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具及理財商品投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及國外銀行發行之理財商品，此等權益工具及理財商品之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具及理財商品價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具及理財商品之利益或損失將分別增加或減少 \$666 及 \$1,238。

### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款為新台幣及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 \$26,724 及 \$3,998，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
  - (A) 當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
  - (B) 金融工具之外部信用評等之實際或預期顯著變動。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
  - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
  - (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為 \$183,479、\$0 及 \$0。

G. 本集團針對已發生違約之應收票據及帳款，進行個別評估。其餘則依據本集團授信條件、歷史發生損失率將應收票據及帳款分組進行評估，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及帳款的備抵損失。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之依個別及損失率法估計應收票據及帳款的備抵損失如下：

	個別	群組A	群組B	合計
<u>114年9月30日</u>				
預期損失率	100%	0.33%-0.68%	0.33%-80.14%	
帳面價值總額	\$ 24,190	\$ 1,470,389	\$ 1,302,762	\$ 2,797,341
備抵損失	\$ 24,190	\$ 8,502	\$ 41,505	\$ 74,197
<u>113年12月31日</u>				
預期損失率	44.82%-100.00%	0.29%-0.68%	0.29%-95.87%	
帳面價值總額	\$ 263,704	\$ 1,391,461	\$ 1,075,562	\$ 2,730,727
備抵損失	\$ 225,928	\$ 8,524	\$ 29,650	\$ 264,102
<u>113年9月30日</u>				
預期損失率	80.12%-100%	0.35%-0.7%	0.35%-97.94%	
帳面價值總額	\$ 305,619	\$ 1,319,981	\$ 944,521	\$ 2,570,121
備抵損失	\$ 240,434	\$ 8,193	\$ 22,069	\$ 270,696

群組 A：依本集團評等之優質客戶。

群組 B：其他客戶。

H. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日	\$ 264,102	\$ 234,421
提列減損損失	-	35,947
減損損失迴轉	( 7,377 )	-
因無法收回 而沖銷之款項	( 183,479 )	-
其他	3,847	( 1,875 )
匯率影響數	( 2,896 )	2,203
9月30日	<u>\$ 74,197</u>	<u>\$ 270,696</u>

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	114年9月30日		113年12月31日	
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
<b><u>非衍生性金融負債：</u></b>				
短期借款	\$1,142,740	\$ -	\$ 738,246	\$ -
應付票據	55,978	-	14,804	-
應付帳款	708,401	-	700,457	-
其他應付款	380,659	-	495,652	-
應付公司債	-	600,000	-	600,000
長期借款				
(包含一年內到期)	119,259	3,843,991	67,614	3,186,466
租賃負債	21,116	37,859	21,960	7,400
存入保證金				
(表列其他非流動負債)	-	19,214	-	19,993
長期應付設備款				
(表列其他非流動負債)	-	-	-	4,534
	113年9月30日			
	1年以下	1年以上	1年以下	1年以上
<b><u>非衍生性金融負債：</u></b>				
短期借款	\$ 575,761	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	18,628	-	-	-
應付帳款	685,603	-	-	-
其他應付款	424,389	-	-	-
應付公司債	-	600,000	-	-
長期借款				
(包含一年內到期)	18,761	83,335	-	-
租賃負債	68,667	278,126	-	-
存入保證金				
(表列其他非流動負債)	-	20,193	-	-
長期應付設備款				
(表列其他非流動負債)	-	5,802	-	-

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價之理財商品及衍生工具的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團發行之可轉換公司債屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資非上市櫃股票、創投公司股票私募基金投資及部分衍生工具的公允價值均屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

114年9月30日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 578,926	\$ -	\$ 583,260	\$ -
113年12月31日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 570,149	\$ -	\$ 572,340	\$ -
113年9月30日				
	公允價值			
	帳面金額	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 567,222	\$ -	\$ 570,540	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 42,819	\$ -	\$ 23,751	\$ 66,570
衍生工具	<u>949</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>949</u>
	<u>\$ 43,768</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,751</u>	<u>\$ 67,519</u>
<u>負債</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,560</u>	<u>\$ 4,560</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 136,516	\$ -	\$ 22,198	\$ 158,714
衍生工具	<u>78</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>78</u>
	<u>\$ 136,594</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,198</u>	<u>\$ 158,792</u>
<u>負債</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,220</u>	<u>\$ 2,220</u>

113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 103,804	\$ -	\$ 20,000	\$ 123,804
衍生工具	591	-	-	591
	<u>\$ 104,395</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 124,395</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 4,140	\$ 4,140

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團上市櫃股票採用收盤價作為公允價值輸入值，期貨採用結算價作為公允價值輸入值(即第一等級)。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之換匯合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- 5. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
- 6. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動如下：

	<u>114年</u>		<u>113年</u>	
	<u>衍生工具</u> <u>(負債)</u>	<u>權益工具</u> <u>(資產)</u>	<u>衍生工具</u> <u>(負債)</u>	<u>權益工具</u> <u>(資產)</u>
1月1日	(\$ 2,220)	\$ 22,198	\$ -	\$ 20,000
本期發行	-	-	( 1,800)	-
認列於損益之(損失)利益	( 2,340)	1,553	( 2,340)	-
9月30日	<u>(\$ 4,560)</u>	<u>\$ 23,751</u>	<u>(\$ 4,140)</u>	<u>\$ 20,000</u>
期末持有資產及負債之 包含於損益之				
未實現損失變動數(註1)	<u>(\$ 2,340)</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>(\$ 2,340)</u>	<u>\$ -</u>

註1：帳列其他利益及損失。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	重大不可 評價技術	區間 觀察輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
<b>非衍生權益工具：</b>				
創投公司股票私募 基金投資	\$ 23,751	淨資產 價值法	不適用	不適用 不適用
<b>衍生工具：</b>				
可轉換公司債 賣回權及買回權	(\$ 4,560)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率 49.20%	股價波動率愈高， 公允價值變動 幅度越大
	113年12月31日 公允價值	重大不可 評價技術	區間 觀察輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
<b>非衍生權益工具：</b>				
創投公司股票私募 基金投資	\$ 22,198	淨資產 價值法	不適用	不適用 不適用
<b>衍生工具：</b>				
可轉換公司債 賣回權及買回權	(\$ 2,220)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率 62.22%	股價波動率愈高， 公允價值變動 幅度越大
	113年9月30日 公允價值	重大不可 評價技術	區間 觀察輸入值 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
<b>非衍生權益工具：</b>				
創投公司股票私募 基金投資	\$ 20,000	淨資產 價值法	不適用	不適用 不適用
<b>衍生工具：</b>				
可轉換公司債 賣回權及買回權	(\$ 4,140)	二元樹可轉 債評價模型	股價波動率 58.72%	股價波動率愈高， 公允價值變動 幅度越大

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

				114年9月30日
				認列於損益
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ <u>238</u>	(\$ <u>238</u> )
金融負債				
衍生工具	波動率	± 1%	\$ <u>120</u>	(\$ <u>60</u> )
				113年12月31日
				認列於損益
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ <u>222</u>	(\$ <u>222</u> )
金融負債				
衍生工具	波動率	± 1%	\$ <u>120</u>	(\$ <u>360</u> )
				113年9月30日
				認列於損益
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	缺乏市場 流通性折價	± 1%	\$ <u>200</u>	(\$ <u>200</u> )
金融負債				
衍生工具	波動率	± 1%	\$ <u>300</u>	\$ <u>-</u>

### 十三、附註揭露事項

下列被投資公司相關資訊，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考。

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司及關聯企業部分)：無此情形（期末金額未達新台幣一億元者，不予揭露）。
4. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表四。

## (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱，所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

## (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附註十三(一)。

# 十四、部門資訊

## (一) 一般性資訊

本集團係以地區別銷售之角度經營業務及制定決策，故管理階層亦依此一模式用以辨認應報導部門。

本集團有3個應報導部門：甲部門、乙部門及丙部門。甲部門係於台北地區生產製造 LED 及散熱元件相關零組件；乙部門係於中國昆山及江門地區生產製造 TV、智能服務機器人及 LED 相關零組件與不動產租賃業務；丙部門係於桃園地區生產製造陶瓷電路板相關零組件。

本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同之產品及勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。

## (二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	114年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
收入						
來自外部 客戶收入	\$ 2,211,064	\$ 1,663,106	\$ 568,683	\$ -		\$ 4,442,853
部門間收入	90,584	325,371	464	-	( 416,419)	-
客戶合約收入	\$ 2,301,648	\$ 1,988,477	\$ 569,147	\$ -	(\$ 416,419)	\$ 4,442,853
其他-租金收入	\$ -	\$ 57,647	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 57,647
收入合計	\$ 2,301,648	\$ 2,046,124	\$ 569,147	\$ -	(\$ 416,419)	\$ 4,500,500
部門損益	\$ 2,540	\$ 152,753	\$ 55,275	(\$ 12,096)	(\$ 170,140)	\$ 28,332
部門總資產	\$ 10,815,689	\$ 3,180,218	\$ 1,143,457	\$ 47,336	(\$ 3,116,988)	\$ 12,069,712
部門總負債	\$ 5,764,438	\$ 796,256	\$ 356,889	\$ 22,028	(\$ 205,695)	\$ 6,733,916

	113年1月1日至9月30日					
	甲部門	乙部門	丙部門	其他部門	調整及銷除	總計
<b>收入</b>						
來自外部 客戶收入	\$ 1,897,517	\$ 1,386,171	\$ 654,540	\$ 5,767	\$ -	\$ 3,943,995
部門間收入	35,686	369,656	96	1,085	(406,523)	-
客戶合約收入	\$ 1,933,203	\$ 1,755,827	\$ 654,636	\$ 6,852	(\$ 406,523)	\$ 3,943,995
其他-租金收入	\$ -	\$ 29,641	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 29,641
收入合計	\$ 1,933,203	\$ 1,785,468	\$ 654,636	\$ 6,852	(\$ 406,523)	\$ 3,973,636
部門損益	\$ 5,642	(\$ 16,860)	\$ 120,603	(\$ 33,643)	(\$ 28,662)	\$ 47,080
部門總資產	\$ 7,151,475	\$ 3,129,001	\$ 945,389	\$ 99,461	(\$ 2,841,327)	\$ 8,483,999
部門總負債	\$ 1,959,618	\$ 797,707	\$ 409,226	\$ 31,815	(\$ 88,232)	\$ 3,110,134

### (三) 部門資訊調節

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

(以下空白)

## 一誼精密工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 之 公 司	貸 出 資 金 貸 與 對 象 往 來 項 目	是否為本 期 最 高 期 末 餘 額 ( 註 3 )	實 際 動 支 額 ( 註 3 )	利 率 區 間	資 金 貸 與 性 質 ( 註 2 )	業 務 往 來 金 額 ( 註 2 )	資 金 必 要 之 提 列 原 因 保 品 資 金 貸 與 限 總 額 ( 註 1 )	對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 額 ( 註 1 )	備 註 ( 註 1 )	
		關係人餘 額	金 額	利 率	區 間	資 金 貸 與 性 質	原 因 保 品 資 金 貸 與 限 總 額 ( 註 1 )	備 註 ( 註 1 )		
0 一誼精密工業 股份有限公司	喜茂股份有限公司 -關係人	Y \$ 30,000	\$ 30,000	22,000 2.5-2.7%	短期 資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ 252,562	\$ 2,020,500
1 一誼精密電子工業 (中國)有限公司	一誼科技(中國) 有限公司 -關係人	Y 61,298	6,400	6,400 0%	短期 資金融通	-	營運週轉	-	303,276	606,552

註1：本公司及I-CHIUN CAYMAN PRECISION INDUSTRY CO., LTD 「資金貸與他人處理程序」規定貸與他人資金總額以本公司最近期財務報表淨值40%為限，因業務往來關係從事資金貸與時，其貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值30%，其因業務往來貸與之金額，不得超過業務往來金額(註2)；其因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值5%。

一誼精密電子工業(中國)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值20%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值10%；資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

一造科技(深圳)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值10%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值8%，其因業務往來貸與之金額，

不得超過業務往來金額(註2)。資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

一誼科技(中國)有限公司「資金貸與他人處理程序」規定因短期資金融通貸與累計金額不得超過最近期財務報表淨值20%；貸與個別公司之金額，不得超過公司淨值10%；資金貸與由母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外子公司，資金貸與總額不得超過貸與公司淨值40%，貸與個別公司之金額，不得超過本公司淨值20%。

其最近期財務報表係指最近期經會計師查核(核閱)簽證之財務報表。

註2：其業務往來金額係指雙方間進貨、銷貨或買賣固定資產金額；若同時有進貨、銷貨或買賣固定資產時，以進貨、銷貨或買賣固定資產之前一年度統計數孰高者。

註3：期末餘額係指董事會通過之資金貸與額度。

## 一詮精密工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編 號	被 背 書 保 證 者	被 背 書 保 證 對 象	對單一企業 關係	本期最高 背書保證限額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證累計 以財產設定 擔保金額	背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	最 高 限 額	保 證 母 公司 子 公 司 背 書 母 公司 背 書 區 背 書 保 證	對 屬 子 公 司 對 屬 大 陸 地 區 背 書 保 證	(註7)	(註7)	備註	
														-	
0	一詮精密工業 股份有限公司	一詮科技(中國) 有限公司	2	\$ 1,010,250	\$ 198,969	\$ 94,380	\$ -	2%	\$ 2,525,625	Y	N	Y	-		
1	一詮精密工業電 子(中國)有限公 司	一詮科技(中國) 有限公司	4	303,276	137,190	128,130	-	8%	758,190	N	N	Y	-		

註1：編號欄之說明如下：

- (1). 發行人填0。
- (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

- (1). 有業務往來之公司。
- (2). 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司、一詮科技(中國)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司對他公司保證不得超過最近期財務報表淨值之50%；

為單一企業保證不得超過本公司、一詮科技(中國)有限公司及一詮精密電子工業(中國)有限公司最近期財務報表淨值20%為限。

其最近期財務報表係指最近期經會計師查核(核閱)簽證之財務報表。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

一 診 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 與 關 係 人 進、銷 貨 之 金 額 達 新 台 幣 一 億 元 或 實 收 資 本 額 百 分 之 二 十 以 上  
 民 國 114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收(付)票據、帳款		佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額			
一 診 科 技 ( 中 國 ) 有 限 公 司	一 診 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司	最 終 母 公 司	銷 貨	\$ 325,371	27%	月 結 30 天	不 適 用	-	\$ 89,949		17%	

一 診精密工業股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重大交易往來情形及金額  
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形(註5)			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產 之比率(註3)
1	一 診科技(中國)有限公司	一 診精密工業股份有限公司	2	銷貨收入	\$ 325,371	月結30天	7%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1)母公司填0。
- (2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1)母公司對子公司。
- (2)子公司對母公司。
- (3)子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重大交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：上開揭露標準為交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者。惟上述關係人交易於編製合併報表時，業已沖銷。

一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司  
 被 投 資 公 司 名 稱 、 所 在 地 區 等 相 關 資 訊 (不 包 含 大 陸 被 投 資 公 司)  
 民 國 114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元  
 (除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期 (損)益(註1)	本期認列之投資(損)益 (註2)	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司	MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	英 屬 維 京 群 島	一般投資業務	\$ 1,155,595	\$ 1,155,595	36,179,299	100%	\$ 2,495,080	\$ 147,571	\$ 147,571	-
一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司	立誠光電股份有限公 司	台灣	LED陶瓷基座之製造及買賣	281,601	260,497	18,605,773	63.713%	501,146	45,435	30,526	-
一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司	喜 茂 股 份 有 限 公 司	台灣	電子零組件製造業及買賣業等	125,000	125,000	12,500,000	55.556% (	1,096) (	9,459) (	5,255)	-
一 詮 精 密 工 業 股 份 有 限 公 司	世 鈦 科 技 股 份 有 限 公 司	台灣	其他金屬製品製造業及買賣業等	54,767	54,767	5,087,288	28.253%	39,314 (	46,036) (	17,905)	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED	I-CHIUN(CAYMAN) PRECISION INDUSTRY CO., LTD.	開 曼 群 島	一般投資業務	439,415 (註3)	439,415 (註3)	14,433,075	100%	1,630,343	125,770	-	-
MORE FORTUNE PROFITS LIMITED CO., LTD.	I-CHIUN TECHNOLOGY	塞 席 爾	一般投資業務	913,350 (註3)	913,350 (註3)	30,000,000	100%	871,819	21,782	-	-

註1：部分合併子公司因非屬重要子公司，係按同期間自編未經會計師核閱財務報表計算而得，請詳附註四(三)說明。

註2：僅填寫本公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。

註3：係依各被投資公司原始投資金額，依期末美元對新台幣之匯率 30.445 元及人民幣對新台幣之匯率 4.271 元換算之。

## 一證精密工業股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司 名稱	主要營業項目 (註2)	實收資本額 (註2)	投資方式	本期期初自台 灣匯出累積 投資金額(註2)		本期匯出或收回 匯出 收回		本期期末自台 灣匯出累積 投資金額		被投資公司 本期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註1)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				投資金額	投資金額	匯出	收回	投資金額	投資金額						
一造科技(深圳)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造	\$ 32,033	其他方式：一證精密電子工業(中國)有限公司投資	\$ 77,635	\$ -	\$ -	-	\$ 77,635	(\$ 134)	100.00	(\$ 134)	\$ 4,236	\$ -	-	-
一證精密電子工業(中國)有限公司	直下式背光模組零組件及智能服務機器人之製造及買賣、投資性不動產租賃	735,507	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	502,343	-	-	-	502,343	125,590	100.00	125,590	1,516,380	-	-	-
一證精密電子(南京)有限公司	投資性不動產租賃	240,088	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN(CAYMAN)投資)	152,225	-	-	-	152,225	( 2,503)	100.00	( 2,503)	23,045	-	-	-
一證科技(中國)有限公司	LED導線架之買賣及生產製造、投資性不動產租賃	1,228,442	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(I-CHIUN TECH)及一證精密電子工業(中國)有限公司投資)	608,900	-	-	-	608,900	33,392	100.00	33,392	1,336,529	-	-	-
永旭盛科技(深圳)有限公司	五金製品之製造加工及買賣	-	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸(MORE FORTUNE 投資)	30,109	-	-	-	30,109	-	-	-	-	-	-	註3

註1：部分合併子公司因非屬重要子公司，係按同期間自編未經會計師核閱財務報表計算而得，請詳附註四(三)說明。

註2：係依各被投資公司原始投資金額，依期末美元對新台幣之匯率 30.445 元及人民幣對新台幣之匯率 4.271 元換算之。

註3：永旭盛科技(深圳)有限公司已於民國109年度完成清算註銷，未有清算後剩餘財產，截至民國114年9月30日止，尚未向投審會辦理扣減大陸投資金額。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額			經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸 地區投資限額
	地區投資金額	核准投資金額	地區投資限額		
一證精密工業股份有限公司	\$ 1,371,212	\$ 1,371,212	\$ 3,201,478		